

ICU日本語教育の変遷 ——1984年4月から2004年3月—

中村 妙子

国際基督教大学（以下）は、1953年4月に日本の大学で初めて単位認定の日本語教育を行った。それから50年の歳月がたち、その内容、カリキュラム、教科書など日本語教育をめぐるところが、どのように変遷したのであろうか。この変遷については1984年3月にICUにおいて「ICU日本語教育30周年記念シンポジウム」が開催され、また『明日の日本語教育の道を求めて—ICU日本語教育30周年記念』を出版し、30年の歩みを振り返った。さらに、1994年3月には、「日本語教育40周年記念研究会」を開催し、『日本語教育の課題—ICU日本語教育四十周年記念論集』を出版した。詳しくはこれらの出版物で知ることができる。

上記のように各節目に論集などがあるが、本稿では30周年以降の1984年4月から2004年3月までの20年間を中心にICU日本語教育の足跡をカリキュラム、教科書、日本語教育研究センター、人的組織、日本語教師養成について概観する。なお筆者は1960年4月からICUの日本語教育に携わったが、2002年3月にICUを定年退職した。退職後については知識が十分ではないことをお断りする。

1. カリキュラム変更

ICUの日本語教育のコースは1953年に始まったIntensive Japanese(I-IV)（コース名は日英両語あるが、以下通常呼びなれている英語名とする）が最初であるが、このコースに1956年Intensive Japanese Vを加えた。後にIntensive Japanese IV-VをAdvanced Japanese I-IIと改名した（1965年）。また、進度を半分にしたSemi-Intensive Japanese（1960年開始）、Second-Year Semi-Intensive Japanese（1967年開始）は、1973年からJapanese 1—6となった。さらに、時間数を少なくしたElementary Japanese（1956年—1966年）もあった。1964年にSpecial Japanese I-IIIが開始された。これは当初、在日外国人学生対象のコースであったが、後に帰国学生対象のコースとなった。

これらのコースは1973年以降1995年まで、そしてSpecial Japaneseについては1997年まで改編が行われなかった。もちろんコース内では学生の状況に対応して、修正はあつたものの正式の枠は変わっていない。1980年ごろからは言語観の変化、語学教育の理論の変化があり、カリキュラムの改編の必要性は言われだしていた。カリキュラム改編は20余年おこなわれなかった。

改編が行われなかつた理由の一つに大学全体の流れが関係するとみる。ICU50年史、武田清子『未来をきり拓く大学』によると第3期1961年—1975年<激動の中の大学形成（大学紛争の季節）>、第4期1975年—1992年<紛争終息後の調整期>とある。カリキュラム改

編の行われなかつた時期は、ほぼ第4期と重なり、その前の第3期は<大学紛争の季節>であり、授業が行えるかどうかということに焦点があり、教員にはカリキュラムの検討などという時期ではなかつた。紛争終息後の調整期においては大学の計画、方針の定まらない時期があり、人事は凍結され、新コース開講も認められず、日本語教育もそれらの影響を受けた。

20余年を経て、1995年には、カリキュラムの改編が行われた。この改編にあたつては多大な時間をかけて、日本語教育プログラムの初級から上級クラスのシラバスを検討し、カリキュラムの策定をした。言語観、言語教育理論の変化への対応、学生の多様性を考慮する立場に立脚したものであった。

このカリキュラムの改編内容は授業時間数から見れば、教室での学習時間が長かつた Intensive Japanese コースで、II-III の時間数を午前中のみとし週 15 コマに減らし、午後の時間帯は実際の日本語環境を活用し、そこでの日本語習得を目指した。Japanese コースは Intensive Japanese コースとの対応から、レベルを一つ増やし、1-7 までとなつた。週 9 コマとし、コアにあたる授業と、技能別の授業を組み合わせ、学生の目的、多様性を考慮しようと試みた。Advanced Japanese は、技能別の授業と総合学習の授業の組み合わせとなつた。Special Course in Reading & Writing を開講した。これは話す、聞くレベルは中級であるが、読み、書きの力がなく不均衡な学生のために出された。期待されたコースであったが、学生のレベルの多様性、学生数の関係で 2001 年には閉講した。

1995 年の改編カリキュラムを施行後、検討を加え 2001 年 9 月から新プログラムに移項した。授業時間数については、1995 年の改編前に戻つた。Japanese コースのレベルは 1-6 へ戻つた。Intensive Japanese のカバーするシラバスに変化があり、I でカバーするものを II, III へと送つた。Advanced Japanese も二つのレベルに戻つた。これでみると新プログラムは改編前と変わりがないようであるが、改編を経て、シラバスの変化、授業形態の変化、学習者と共に学ぶ姿勢など、新しい語学教育の成果を多く取り入れた。

Special Japanese I-II-III は 1997 年にカリキュラムを変更し、Special Japanese Program A, B, C となつた。従来 I-II-III のレベルによって、勉学の開始時期をずらしていたものを、全員 9 月から開始することとした。帰国学生はどのレベルの学生も、入学当初から日本語教育の授業を受け、帰国生同士のつながりも得、大学環境への適応をうながすことができる。シラバスは大学での勉学の予備教育としての位置づけを明確にした。Special Japanese コースのカリキュラム改編にあたつては、1996 年 6 月に教授会メンバー対象に、「帰国生に対するニーズ調査」のアンケート調査を行い、改編の資料とした。ICU はアカデミックな日本語教育を目標にしているが、具体的に教員に対して日本語に関する実態調査を行つたのは初めてであった。

1995 年よりカリキュラム改編を行いコースに変更が生じた。同じ名称でレベルが異なつたり、履修するコースがなくなつたりもつたので、語学卒業要件に關係する学生には個別の対応が必要となつた。学生のニーズ、教師の考えからコースを構築するが、組織の中

にあり、卒業要件に関連することを意識し、連續性を考慮してコースの変更を行わなければならない。

2. 教科書

授業の中で教科書に何を使用しているかは、重要である。チームで授業をすることにおいてもそうだし、レベルが連続して、卒業語学要件 45 単位を充たすことにおいても関係する。習得したものが時によって異なるのでは問題である。1963 年に Modern Japanese for University Students Part I が出版されてからこの教科書が使われてきた。しかし、語学教育の理論の変化に合わなくなってきた。また、中級レベルの同 Part II(1966 年出版), III(1968 年出版)については ICU で 4 年間学び、学位の取得を目指す学生を中心対象としたものであったので、一年間の短期留学生が大多数となり内容、シラバスが合わない状況となり、教科書の刷新が望まれてきた。

このような経緯の中で、Japanese for College Students: Basic Vol. 1-3 が、1996 年に出版された。出版までには、シラバスの検討、改訂を幾度も重ね、多くの時間を要した。しかし、初級の土台が確定したことは、重要であり、授業をやりやすくし ICU 日本語教育の基盤を作った。

中級教科書については、1992 年から 1994 年に日本私学振興財団の援助を受けて、試用版を作成したが、まだ、まとまったものは出版されていない。市販の中級教材が多数開発されてきた今日、ICU はどのような中級教科書さらに上級、帰国学生教科書を作成していくのか課題であろう。

3. 日本語教育研究センター

日本語教育研究センターは 1991 年 1 月に発足した。1989 年 6 月日本語教育研究センター設置準備室の開始を経て発足した。多様化した日本語教育に対応し教養学部の日本語教育プログラムを補完し、研究と教育を行うことを目的としている。夏期日本語教育を行い、『ICU 日本語教育研究センター紀要』『ICU 夏期日本語教育論集』を発行している。現在、教養学部の日本語関係教員がセンター兼担教員となっている。人員と教養学部の日本語教育との関係が今後の課題であろう。

4. 人的組織

ICU において語学教員の人員確保は、積年の問題である。語学教育は他の講義課目に比べて、数段の授業時間数つまり人員が必要である。全ての人員を専任教員でまかなうことは、学部内の分野の均衡を欠くことから難しいと言われている。この不具合はいくつかの段階

を経て修正を試みてきた。

語学問題については、1980 年に学長諮問委員会の「語学教育調査検討委員会」において、本格的な検討がなされた。この 20 年間でみれば 1998 年 3 月に学長諮問委員会の報告” Report of the Committee to Study Language Education” がある。この委員会と同時期に同じく学長諮問委員会の組織委員会ができ、人的組織について検討した。その結果 1999 年 4 月より、語学科の中にあった語学教育担当部門が分離し、教養学部長のもとに統括されることとなった。名称も日本語教育課程となった。JLP (Japanese Language Programs) 専任教員と JLP 兼担教員に分けられ、JLP 専任教員は JLP の授業を担当する。JLP 兼担教員は JLP の授業と専門教育、論文指導、アドバイザーなどの仕事を行う。この語学教育課程は英語教育課程とともに語学教育という同質のことがらを扱うので、意思決定が早く、運用が円滑になったのではないだろうか。

なお非常勤教員による授業の割合は、他の日本語教育の機関もそうであるが、半数近くの時間数となっている。

5. 日本語教師養成

1955 年に始まった日本語教師養成のための日本語教授法の授業は、日本の大学でのコースとしては新しい分野であった。1980 年代には日本語教育の需要への期待が高まり、日本の大学で多くの教師養成の学科、コースができた。ICU はこの分野で先駆者で、現在日本語教育で活躍する修了生を多数輩出してきた。しかし、教師養成を修了したことを正式に認める証明書は長い間出ていなかった。このような経緯の中で 2000 年に文化庁から「日本語教師養成のための教育内容」が発表されたのを機に、ICU の日本語教師養成の科目の見直し、整備をして「日本語教師になるためのプログラム」が始まった。大学からは正式の「日本語教師養成プログラム証明書」が発行されることになった。ICU 日本語教育 50 年の中で注目すべき事項である。

また日本語教育実習は 1965 年から中断していたが、2000 年に語学科よりオーストラリアでの「海外日本語教育実習」が開講された。また、2003 年に国内における日本語教育実習の授業も開講され、日本語教育の実習のコースが充実してきた。

6. おわりに

最後にいくつかの点を挙げてまとめとしたい。まず、留学生の学生数であるが、過去には日本人学生との比率を見ると留学生が 10% を超えた時期もあるが、近年はその比率が 5% を切っている。日本人学生数増加のために留学生の比率が落込んだ面もあるが、国際性を標榜している大学としては、留学生が物理的にキャンパスにいて、日本人学生、また、留学生同士の多様な価値観、文化の接触をはかるべきではないだろうか。近年 1 年あるいは

それ以下の交換留学生の招学には成果を上げているが、4年間 ICU で学び学位をとる留学生は、留学生の中で 10% を切る状況なので、より増加する方策を練ることは課題の一つである。

先に述べた 1998 年の "Report of the Committee to Study on Language Education" にも指摘されているが、ICU の日本語教育は自分たちの成果や足跡を資料としてきちんと残すことをするべきだと考える。関係者が一生懸命やっていることが分っても、それだけでは学内で自分たちがやりたいこと、やるべきことについて説得し、協力を得ることは難しい。

また、今回、一行に書かれた、いくつかの日本語教育関係の事項には多数の人の、多くのエネルギーと多大な時間を要したことがらがある。実りある成果を効率よく出すためにはどのようなシステムにすればよいのか、あるいは多人数の組織でコンセンサスを得るのであれば時間やエネルギーがかかるのは当然なのか課題の一つである。

ICU は大学における日本語教育のパイオニアといわれ、ある時期まで一定の評価をえていた。しかし、この 20 年でみると他大学、機関で、日本語教育は重要な分野として成長し続けている。国の政策も以前より日本語教育を推進する方向だ。日本語教育を専攻する学生も多数いて、研究論文、発表、教科書・教材の出版も多い。

日本語教育分野も競争社会の中にいる。ICU 自身も標榜していた大学の特性が、他大学によっても取り組まれ、追い抜かれる事態も生じるかもしれない。この競争の中で、ICU の日本語教育が目指すものは何であろうか。お互いを理解し、学術、文化を発展させるに必須の言語を効率よく習得できるための語学教育の方法を研究し、実践していくことはもちろんである。しかし、それだけが ICU の目指す日本語教育ではないはずだ。創立当初よりバイリンガルの学生を育成することは大学の目標の一つであった。また、先の 1998 年報告書にもこのバイリンガリズムは継続すべきだと答申している。このバイリンガリズムの根底にはリベラルアーツ教育の理念がある。ICU の日本語教育が目指すものもそこにあるのではないだろうか。

ICU にはこれまで多くの課題があった。それらを解決したり、また、温存したりしてきていた大学だ。これからも課題を担い進んでいくであろう。実験としてできた明日の大学である。歩みを止めることなく進んでいくであろう。

参考文献

C. W. アイグルハート『国際基督教大学創立史 一明日の大学へのヴィジョン（1945-63 年）一』国際基督教大学 1990 年

廣瀬正宜、中村一郎、小澤伊久美、丸山千歌、中川健司『ICU 帰国本科生に対する日本語教育プログラム開発に関する研究：スペシャル・ジャパニーズ カリキュラム検討報告』国際基督教大学 1996 年

ICU 日本語研究室編『明日の日本語教育の道を求めて —ICU 日本語教育 30 周年記念—』

1987年 凡人社

稻垣滋子「まえがき」『ICU 日本語教育研究センター紀要 1』1991年

_____「センター発足までの経緯と 1990 年度の活動報告」同上 pp. 1-3

国際基督教大学同窓会編『卒業生の ICU40 年』1992年

国際基督教大学 日本語教育プログラム 日本語教育研究センター『日本語教育の課題

—ICU 日本語教育四十周年記念論集—』東京堂出版 1995年

中村妙子「国際基督教大学における日本語教育 ——日本語教師の立場から—」

『ICU 日本語教育研究センター紀要 11』2000 年 pp. 11-22

根津真知子「新たな「日本語教師になるためのプログラム」の設置」『ICU 日本語教育研究セ

ンター紀要 11』2001 年 pp. 49-60

佐藤豊「中級教科書班活動経過報告」『ICU 日本語教育研究センター紀要 9』pp. 9-26

武田清子『未来をきり拓く大学』—国際基督教大学五十年の理念と軌跡— 2000 年 国
際基督教大学出版局

The Advisory Committee to Study ICU's Language Education "Report of the Committee
to Study Language Education" 1998